

京都ジャーナリスト9条の会主催 2011/01/14, 午後3時、KBS 京会議室

「ロシアは今何を考える、シベリアの旅から戻って」資料

## 日本とソビエト、ロシア年表 シベリア抑留、北方領土

2011.1.15 隅井孝雄作成

1945.2	ヤルタ会談。ソ連の対日参戦見返りに樺太、千島のソ連の領有を認める。
1945.8.9	ソ連中立条約破棄、対日宣戦布告、満州に軍事侵攻
1945.8.14	日本ポツダム宣言受諾を表明
1945.8.16	ソ連軍樺太侵攻
1945.8.18	ソ連軍千島侵攻、満州国消滅
1945.8.19	満ソ国境で停戦交渉、26日までに戦闘終結
1945.8.22	この日までに樺太、千島の日本軍降伏
1945.8.23	スターリン、日本軍捕虜50万人のシベリア移送と強制労働の命令くだす。実際には少なくとも70万人あるいはそれ以上が移送されたとみられる。
1945.9.2	戦艦ミズーリ号上で日本降伏文書に調印
1946.1	GHQ、沖縄、小笠原、樺太、千島列島（国後、択捉含む）、歯舞、色丹の、日本の行政権を一時停止。ソ連、南樺太、千島を自国領として編入。
1965.5	北方領土からの17,000人の引き上げで日ソ合意
1946.12	抑留者帰国の日ソ協定成立。
1946-1956	抑留者47万3000人の帰国事業
1951	サンフランシスコ平和条約締結。日本は千島列島を放棄。当時日本政府は国後、択捉が含まれると説明。
1956.7-8	日ソ交渉で重光外相は二島返還での妥結を政府に打診するが、自民党が提案を受け入れなかった。またソ連と冷戦状態にあったアメリカが重光、ダレス会談において、二島返還で日本がソ連と平和条約を結ぶのであれば沖縄は返還しないと発言したといわれる。
1956.12.19	日ソ共同宣言。北方領土問題は解決せず、平和条約締結に至らなかった。しかし平和条約締結後に歯舞、色丹を返還との意向が示された。
1960	日米安保条約改定が行われたことでソ連は、領土問題は存在しないという態度に転じた。
1981. 1.6	北方領土の日2月6日に制定、この日は日ロ和親条約（1855年、安政元年）が結ばれた日。
1991.4	ゴルバチョフ訪日、領土問題の存在を認める。この年ソビエト解体
1992	ソ連、抑留者の労働証明を発行
1993.10	日ロ東京宣言。北方領土解決し平和条約締結することで合意

1999.11	クラスノヤルスク会談。2000年までに平和条約締結を確認。その後交渉は停滞
2005.5	小泉プーチン日ロ首脳会談、領土問題の解決のための努力を続けると確認するにとどまった。
2006.10	このころから全国各地で抑留者補償訴訟、
2009.10	京都地裁で国の遺棄行為はなかったと補償請求棄却の決定。
2010.5.21	強制抑留者特別措置法成立、1人15万円から150万円を支給。財源は平和祈念基金200億円。
2010.7.26	ロシアが対日戦勝利を1945年9月2日と制定、この日は日本が降伏文書に調印した日。それまでは9月3日だった。
2010.11.1	メドベージェフロシア大統領。国後島を訪問、
2010.12.14	メドベージェフ大統領、「北方領土は我々の土地だ。しかし日本と経済共同開発したい、菅首相に提案した」と発言。

#### シベリア抑留者、死亡者数

	抑留者	死亡者	帰還者	残留
1947.12.1復員 庁	763,380	77,107	208,375	477,898
1950.11外務省	763,380	290,000	472,958	—————
2010. 10厚生 省政策レポート *	575,000	55,000	473,000	47,000 (病弱など 満洲、北朝鮮移送)
2009.7モスクワ公文書館で抑留日本人の名簿76万人分発見 (共同通信、朝日新聞)				
2010.3抑留者補償協議会は抑留数を639,776としている				

\* 日本政府の現在時点の公式見解